

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 望月 友彦
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	常務取締役 望月 友彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	8,051,863	7,365,867	23,596,927
経常利益又は経常損失( ) (千円)	718,896	721,563	755,557
親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	562,354	476,439	591,191
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	469,879	485,788	794,864
純資産額 (千円)	8,648,994	9,971,066	10,588,335
総資産額 (千円)	22,548,061	19,882,640	25,692,447
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額 (円)	46.50	36.23	48.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	50.0	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,012,272	2,465,339	859,718
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	438,905	247,649	579,302
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,252,274	2,217,764	1,493,305
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,053,703	2,294,113	2,300,714

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	34.32	22.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第2四半期の資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により、資産の残高は前連結会計年度末に比べ58億9百万円減少し、198億82百万円となりました。負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少及び短期及び長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ51億92百万円減少し、99億11百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少し、99億71百万円となりました。

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復により設備投資も増加基調で推移し、雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、台風や地震などの自然災害による大規模な被害、米中貿易摩擦の激化や中東における地政学的リスクなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と生産体制の確立により収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は業績予想70億円に対して73億65百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。営業損失は業績予想9億50百万円に対して7億10百万円（前年同四半期は7億13百万円の損失）、経常損失は業績予想9億70百万円に対して7億21百万円（前年同四半期は7億18百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は業績予想8億円に対して4億76百万円（前年同四半期は5億62百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの情報機器事業及び照明機器事業の公共投資関連の売上高は通常の状態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (情報機器事業)

主力製品であります道路情報機器において、高速道路向けの売上で大型物件のあった前年同四半期に比べ減少しました。この結果、売上高は15億73百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。利益面では、前年同四半期に比べ採算性の高い案件の売上がこの期間に上がったことにより一時的に改善し、セグメント損失は6億41百万円（前年同四半期は9億23百万円の損失）となりました。

#### (照明機器事業)

民間設備投資関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が堅調に推移し前年同四半期に比べ増加しました。一方、公共投資関連においては、トンネル照明器具の売上で大型物件があった前年同四半期に比べ大きく減少しました。この結果、売上高は27億15百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。利益面では、売上の減少により、セグメント損失は53百万円（前年同四半期は2億33百万円の利益）となりました。

#### (コンポーネント事業)

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年同四半期に比べ売上が減少しましたが、エアコン用の配管保護機材は前年同四半期に比べ増加しました。また、電磁波環境部品は前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は29億16百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。利益面では、産業用配線保護機材の原材料コストの上昇があったものの、売上の増加により、セグメント利益は5億60百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

#### (その他の事業)

商品仕入販売は95百万円、情報サービスなどは63百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は1億59百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。セグメント損失は47百万円（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前年同四半期連結累計期間に比べ 2 億40百万円増加し、22億94百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果、獲得した資金は24億65百万円(前年同四半期連結累計期間は10億12百万円の支出)となりました。これは、売上債権の減少額が70億 5 百万円あったこと等によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果、使用した資金は 2 億47百万円(前年同四半期連結累計期間は 4 億38百万円の支出)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が 2 億37百万円あったこと等によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果、使用した資金は22億17百万円(前年同四半期連結累計期間は12億52百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の減少額が14億44百万円あったこと等によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、 1 億52百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,238,700	13,238,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	13,238,700	13,238,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	13,238,700	-	3,648,406	-	3,882,072

( 5 ) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	1,352	10.29
財団法人 京都青少年育成スポーツ財団	京都市下京区東洞院通綾小路下る 扇酒屋町289番地デ・リードビル204号室	1,000	7.61
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	598	4.55
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	420	3.19
増山 晃章	京都市下京区	382	2.91
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	375	2.86
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.05
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	231	1.76
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	212	1.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	208	1.58
計	-	5,051	38.42

(注) 自己株式が90千株あります。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,146,800	131,468	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	13,238,700	-	-
総株主の議決権	-	131,468	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新 池36番地	90,600	-	90,600	0.68
計	-	90,600	-	90,600	0.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部長	取締役	営業本部長	春山 雅彦	平成30年8月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,519,039	2,498,928
受取手形及び売掛金	11,603,088	4,595,103
有価証券	-	28,544
商品及び製品	1,033,682	1,555,163
仕掛品	236,558	475,994
原材料及び貯蔵品	2,618,779	2,846,937
その他	115,198	195,148
貸倒引当金	139,660	55,308
流動資産合計	17,986,685	12,140,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,408,846	5,425,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,516,903	3,580,523
建物及び構築物(純額)	1,891,943	1,844,631
その他	6,263,939	6,098,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,116,721	4,928,923
その他(純額)	1,147,218	1,169,154
有形固定資産合計	3,039,161	3,013,785
無形固定資産	576,848	538,713
投資その他の資産		
投資有価証券	2,553,010	2,609,156
退職給付に係る資産	415,941	430,203
長期未収入金	383,400	383,400
その他	1,154,175	1,181,844
貸倒引当金	416,776	414,975
投資その他の資産合計	4,089,751	4,189,629
固定資産合計	7,705,761	7,742,128
資産合計	25,692,447	19,882,640
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,493,775	3,089,178
短期借入金	2,979,129	1,533,089
1年内返済予定の長期借入金	1,279,284	1,119,284
未払法人税等	132,978	40,332
賞与引当金	278,864	279,984
受注損失引当金	124,224	244,029
その他	1,410,461	937,176
流動負債合計	11,698,716	7,243,074
固定負債		
長期借入金	2,558,935	2,076,793
役員退職慰労引当金	22,690	22,690
環境対策引当金	18,396	18,396
厚生年金基金解散損失引当金	509,746	509,746
退職給付に係る負債	2,058	1,416
その他	293,569	39,457
固定負債合計	3,405,395	2,668,499
負債合計	15,104,111	9,911,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	1,961,299	1,353,379
自己株式	62,460	62,460
株主資本合計	9,490,665	8,882,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704,462	685,377
為替換算調整勘定	128,243	149,720
退職給付に係る調整累計額	245,859	230,438
その他の包括利益累計額合計	1,078,565	1,065,537
非支配株主持分	19,104	22,783
純資産合計	10,588,335	9,971,066
負債純資産合計	25,692,447	19,882,640

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,805,863	2,736,867
売上原価	6,995,764	6,388,387
売上総利益	1,056,098	977,479
販売費及び一般管理費	1,176,536	1,168,557
営業損失( )	713,438	710,077
営業外収益		
受取利息	8,895	11,749
受取配当金	21,123	23,366
不動産賃貸料	17,358	17,358
為替差益	1,025	-
受取補償金	16,055	7,649
その他	12,251	23,481
営業外収益合計	76,711	83,605
営業外費用		
支払利息	25,856	24,189
売上割引	46,668	48,590
為替差損	-	934
シンジケートローン手数料	1,869	14,250
その他	7,775	7,127
営業外費用合計	82,169	95,092
経常損失( )	718,896	721,563
特別利益		
投資有価証券売却益	8,053	6,419
出資金売却益	3,529	-
特別利益合計	11,582	6,419
特別損失		
固定資産除却損	21,619	8,543
固定資産売却損	506	717
投資有価証券売却損	2,919	5,097
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	100	-
特別損失合計	25,145	14,358
税金等調整前四半期純損失( )	732,459	729,503
法人税、住民税及び事業税	21,425	17,276
法人税等調整額	192,475	274,019
法人税等合計	171,049	256,742
四半期純損失( )	561,410	472,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	944	3,678
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	562,354	476,439

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失( )	561,410	472,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,532	19,084
為替換算調整勘定	424	21,477
退職給付に係る調整額	5,426	15,421
その他の包括利益合計	91,530	13,027
四半期包括利益	469,879	485,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,824	489,467
非支配株主に係る四半期包括利益	944	3,678

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	732,459	729,503
減価償却費	227,610	235,435
投資有価証券売却損益( は益)	5,133	1,321
出資金売却損益( は益)	3,529	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	38,493	86,153
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	5,679	30,324
受注損失引当金の増減額( は減少)	100,367	119,804
受取利息及び受取配当金	30,019	35,115
支払利息	25,856	24,189
固定資産除却損	21,619	8,543
売上債権の増減額( は増加)	2,365,454	7,005,587
有形固定資産売却損益( は益)	506	717
たな卸資産の増減額( は増加)	1,551,399	983,871
その他の流動資産の増減額( は増加)	221,834	66,884
仕入債務の増減額( は減少)	905,663	2,408,218
長期未収入金の増減額( は増加)	17,000	-
その他の流動負債の増減額( は減少)	232,677	492,441
その他	3,671	18,177
小計	972,146	2,542,266
利息及び配当金の受取額	29,752	34,385
利息の支払額	24,837	23,077
法人税等の支払額	45,041	88,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012,272	2,465,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	408,124	120,305
有形固定資産の売却による収入	-	3,800
無形固定資産の取得による支出	66,191	45,674
投資有価証券の取得による支出	120,593	237,823
投資有価証券の売却による収入	136,255	114,122
保険積立金の解約による収入	-	53,194
出資金の売却による収入	12,323	-
保険積立金の積立による支出	466	35,858
その他	7,891	20,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,905	247,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,998,129	1,444,141
長期借入金の返済による支出	624,942	642,142
配当金の支払額	120,913	131,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,252,274	2,217,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,964	6,527
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	201,868	6,601
現金及び現金同等物の期首残高	2,255,571	2,300,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,053,703	2,294,113

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	54,068千円	50,986千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料賞与	720,145千円	734,132千円
荷送運送費	237,609	212,261
福利厚生費	215,139	204,077
減価償却費	65,671	69,197
退職給付費用	29,557	20,566

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループの情報機器事業及び照明機器事業の公共投資関連の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,251,459千円	2,498,928千円
預入期間が3か月を超える定期預金	225,000	225,000
その他(預け金)	27,244	20,184
現金及び現金同等物	2,053,703	2,294,113

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	120,913	10	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	131,480	10	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,035,122	3,113,746	2,753,325	7,902,193	149,669	8,051,863	-	8,051,863
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	30	2,759	2,790	93,551	96,341	96,341	-
計	2,035,122	3,113,777	2,756,085	7,904,984	243,220	8,148,205	96,341	8,051,863
セグメント利益 又は損失( )	923,271	233,160	560,029	130,082	34,377	164,459	548,978	713,438

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 548,978千円には、セグメント間取引消去34,638千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 583,617千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,573,708	2,715,407	2,916,969	7,206,084	159,782	7,365,867	-	7,365,867
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	1,296	1,296	89,316	90,612	90,612	-
計	1,573,708	2,715,407	2,918,265	7,207,380	249,098	7,456,479	90,612	7,365,867
セグメント利益 又は損失( )	641,047	53,593	560,732	133,908	47,915	181,823	528,253	710,077

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 528,253千円には、セグメント間取引消去17,824千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 546,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	46円50銭	36円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	562,354	476,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	562,354	476,439
普通株式の期中平均株式数(株)	12,091,335	13,148,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

星和電機株式会社

取締役会 御中

### 清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。